

2010年3月期第3四半期決算説明

2010年1月28日
北海道電力株式会社

目次

・ 決 算	
2010年3月期 第3四半期決算	3
2010年3月期 見通し	12
・ 参考資料	15

決 算

2010年3月期 第3四半期決算

決算概要



2010年3月期第3四半期(4～12月)決算のポイント

収 入	(減少要因) 販売電力量の減少、燃料費調整制度の影響 など
費 用	(増加要因) 泊発電所3号機の運転開始による減価償却費の増加 など (減少要因) 原子力発電量の増加、燃料価格の低下、 豊水(77.8% 108.8%)による燃料費の減少 など

(単位：億円)

	連 結				単 独			
	当第3 四半期 (A)	前年 同期 (B)	増 減 (A)-(B)	前年 同期比% (A)/(B)	当第3 四半期 (C)	前年 同期 (D)	増 減 (C)-(D)	前年 同期比% (C)/(D)
売上高	3,919	4,186	266	93.6	3,769	4,042	273	93.2
営業損益	176	280	456	-	140	306	447	-
経常損益	69	382	452	-	35	408	444	-
四半期純損益	16	226	242	-	(81百万円) 0	235	236	-

営業損益、経常損益、四半期純損益の は、損失を示す。

収支比較表（連結）



（単位：億円）

		当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前年度
経常収益	営業収益（売上高）	3,919	4,186	266	93.6	5,945
	電気事業営業収益	3,759	4,032	273	93.2	5,721
	その他事業営業収益	160	153	6	104.2	224
	営業外収益	17	21	4	79.9	27
	合 計	3,936	4,207	271	93.6	5,973
経常費用	営業費用	3,742	4,466	723	83.8	6,117
	電気事業営業費用	3,602	4,334	732	83.1	5,920
	その他事業営業費用	140	131	8	106.6	196
	営業外費用	123	123	0	99.9	171
	合 計	3,866	4,590	723	84.2	6,288
[営業損益]		[176]	[280]	[456]	[-]	[171]
経常損益		69	382	452	-	314
湯水準備金引当又は取崩し()		34	49	83	-	50
特別損失		-	-	-	-	47
税金等調整前四半期(当期)純損益		35	333	368	-	311
法人税等		14	112	126	-	78
少数株主損益		4	5	0	89.0	8
四半期(当期)純損益		16	226	242	-	241

営業損益、経常損益、税金等調整前四半期(当期)純損益、少数株主損益、四半期(当期)純損益の は、損失を示す。

販売電力量

販売電力量 対前年同期比 3.4%の減少

電灯・電力	1億67百万kWhの増（対前年同期比 + 1.8%） （増加要因）オール電化住宅の普及、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加 など
特定規模 需 要	9億40百万kWhの減（対前年同期比 6.9%） （減少要因）紙・パルプ、鉄鋼業、機械工業などにおける生産調整の影響 など

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前年度
特定規模 需要以外	(時間帯別電灯再掲) 電 灯	(1,352)	(1,192)	(160)	(113.4)	(1,901)
	電 力	8,255	8,108	147	101.8	11,639
	小 計	9,574	9,407	167	101.8	13,897
特定規模 需 要	業 務 用	6,328	6,398	70	98.9	8,676
	産 業 用	6,375	7,245	870	88.0	9,266
	小 計	12,703	13,643	940	93.1	17,942
合 計		22,277	23,050	773	96.6	31,839
大口電力(再掲)		4,002	4,769	767	83.9	5,873

供給電力量

出水率が108.8%と平年を上回り、また、供給設備の適切な運用をはかったことから、安定した供給を維持。
 なお、2009年1月から試運転を実施し、3月から発電を開始していた泊発電所3号機は、同年12月22日に営業運転を開始。

【対前年同期増減理由】

- (自 社 水 力) 豊水による発電電力量の増 (第3四半期 豊水過去第6位)
- (" 火 力) 豊水や原子力増などによる発電電力量の減
- (" 原子力) 泊発電所3号機の運転開始や、1・2号機の定期検査日数の減少などによる発電電力量の増
- (他 社 受 電) 北海道パワーエンジニアリング(株)からの受電電力量の減など

(単位 : 百万kWh, %)

		当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前年度
自 社	(出水率)	(108.8)	(77.8)	(31.0)		(80.5)
	水 力	3,150	2,274	876	138.6	2,811
	火 力	10,513	16,039	5,526	65.5	21,176
	(設備利用率)	(82.4)	(54.3)	(28.1)		(66.2)
	原子力	8,756	4,150	4,606	211.0	6,777
	計	22,419	22,463	44	99.8	30,764
他社受電		3,201	3,807	606	84.1	5,100
融 通		97	5	102	-	3
揚水用		113	69	44	163.5	71
合 計		25,410	26,206	796	97.0	35,790

原子力設備利用率は、試運転分を除いている。

収支比較表（収益-単独）



（単位：億円）

			当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	増 減 (A)-(B)	主 な 増 減 要 因
営 業 収 益	電 灯 電 力 料	電灯料	1,748	1,801	52	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減(129) ・燃料費調整制度の影響など(156)
		電力料	1,967	2,199	232	
		計	3,715	4,000	285	
	その他収益	53	42	11	・地帯間販売電力料の増(7)	
	計(売上高)	3,769	4,042	273		
営業外収益			15	17	1	
経常収益			3,784	4,059	275	

収支比較表（費用・経常損益-単独）



（単位：億円）

		当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	増 減 (A)-(B)	主 な 増 減 要 因
営 業 費 用	人件費	428	411	16	・退職給付費用の増（20）
	燃料費・ 購入電力料	853	1,923	1,070	・原子力発電量の増（606） [うち泊発電所3号機 212]
	燃料費(再掲)	583	1,471	887	・燃料価格の低下（274）
	購入電力料(再掲)	269	452	182	・水力発電量の増（204）
	修繕費	590	611	21	・前年同期の泊発電所2号機蒸気発生器1次冷却材 入口管台溶接部の補修の反動（39）
	減価償却費	806	478	328	・泊発電所3号機償却費（314）
	その他費用	950	925	25	
	計	3,628	4,349	720	
営業外費用		120	118	1	
経常費用		3,749	4,468	719	
湯水準備金引当/取崩し()		34	49	83	・出水率 77.8% 108.8%
経常損益		35	408	444	

なお、経常損益は、第2四半期（累計）の90億円から減少したが、これは、第3四半期（10～12月）において、大規模電源の定期検査が当初計画どおり竣工したことに伴う修繕費の計上などによるものであり、年度当初から想定していたものである。

貸借対照表（連結・単独）



（単位：億円）

		当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因（単独）
資 産	連結	16,247	16,350	103	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資（1,015） ・減価償却費による減少（ 806） ・売掛金や貯蔵品の減少など
	単独	15,524	15,647	122	
負 債	連結	12,133	12,150	17	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の増（336） ・退職給付引当金の減少（ 56） ・未払金の減少（ 302）
	単独	11,820	11,838	17	
純 資 産	連結	4,011	4,100	89	<ul style="list-style-type: none"> ・配当金（ 115） ・その他有価証券評価差額金（9）
	単独	3,704	3,809	105	

連結の純資産額は少数株主持分を除く。

自己資本比率(%)	連結	24.7	25.1	0.4
	単独	23.9	24.3	0.4
有利子負債残高 (億円)	連結	9,129	8,801	328
	単独	8,925	8,588	336

連結キャッシュ・フロー



(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	増 減 (A) - (B)	主な増減要因
営業活動CF	820	185	1,006	・税金等調整前四半期純利益の計上(368) ・減価償却費の増(327) ・たな卸資産の増減額(105)
投資活動CF	1,000	742	257	・固定資産の取得に伴う支出増(255)
差引CF	179	928	748	
財務活動CF	211	993	782	
(有利子負債増減)	(327)	(1,121)	(793)	・社債発行額の減少(897)
(配当金支払い)	(114)	(124)	(10)	
(その他)	(1)	(2)	(1)	
現金および 現金同等物の増減額	32	65	33	

2010年3月期 見通し

業績見通し（連結・単独）

当期の業績については、計画どおりに推移しており、連結・単独ともに2009年10月29日に公表した業績予想に修正はない。

なお、第3四半期(10～12月)において、大規模電源の定期検査が当初計画どおり竣工したことに伴う修繕費の計上などから、第3四半期(累計)の経常利益は第2四半期(累計)から減少したが、第4四半期(1～3月)では、こうした修繕費負担が軽減することなどから、年度の経常利益は、連結 140億円程度、単独 90億円程度となる見通し。

(単位：億kWh，億円程度)

			2009年度 今回見通し(A)	2008年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)	第2四半期 累計実績	第3四半期 累計実績
販売 電力量	特定規模 需要以外	電灯	118	116	2	101.8	53	83
		電力	24	23	1	104.6	8	13
	特定規模需要		172	179	7	95.8	85	127
	計		314	318	4	98.6	146	223
連 結	売上高		5,440	5,945	500	91.5	2,575	3,919
	営業損益		280	171	450	-	178	176
	経常損益		140	314	450	-	105	69
	当期純損益		50	241	290	-	35	16
単 独	売上高		5,230	5,734	500	91.2	2,483	3,769
	営業損益		230	223	450	-	161	140
	経常損益		90	365	450	-	90	35
	当期純損益		30	261	290	-	28	0

営業損益、経常損益、当期純損益の は、損失を示す。

経常損益の好転・悪化要因（対前年度）



2008年度 経常損益 連結 314億円 / 単独 365億円

好転要因

原子力発電量の増加による燃料費の減	650億円程度
<ul style="list-style-type: none"> 泊発電所3号機運転開始による燃料費軽減 	360億円程度
<ul style="list-style-type: none"> 泊発電所定期検査日数の減 	290億円
前年 泊発電所蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部 補修に伴う定期検査日数延長の反動 など	
燃料価格低下による燃料費の減 (うち原油価格低下 120億円程度)	340億円程度
水力発電量の増加による燃料費の減	200億円程度
前年 泊発電所蒸気発生器1次冷却材入口管台 溶接部補修費用の反動	115億円
泊発電所定期検査基数減少(21基)による 修繕費の減	60億円程度
計	1,365億円程度

悪化要因

泊発電所3号機試運転による費用の増	440億円程度
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費の増 	380億円程度
(08年度：34億円 09年度：410億円程度)	
<ul style="list-style-type: none"> バックエンド費用などの増 	60億円程度
燃料費調整の影響などによる収入減 (激変緩和措置による09年度の収入増40億円 を含む)	430億円程度
販売電力量の減 (収入減 70 - 燃料費減 60)	10億円程度
その他	35億円程度
計	915億円程度

差し引き 450億円程度

2009年度 経常損益 連結 140億円程度 / 単独 90億円程度

経常損益の は、損失を示す。

参考資料

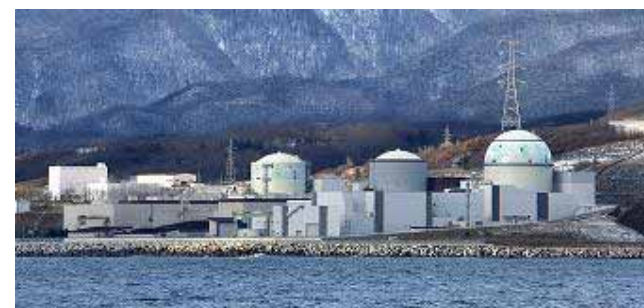
原子力	泊発電所3号機 09年12月22日営業運転開始	16
決算	費用項目(単独)	
	・人件費	17
	・燃料費・購入電力料	18
	・修繕費、減価償却費	19
	・支払利息、その他費用	20
	主要諸元・影響額	21
	セグメント情報	22
	販売電力量(実績/今回見通し)	23
販売	北海道の景気動向	24
	需要実績・今後の需要見通し	25
	大口電力販売実績	26
	オール電化住宅・ヒートポンプ機器の普及拡大	27
供給	設備投資	28
環境	CO ₂ 排出原単位低減に向けた取り組み	29
	新エネルギーの導入拡大	30

原子力 - 泊発電所 3号機 09年12月22日営業運転開始

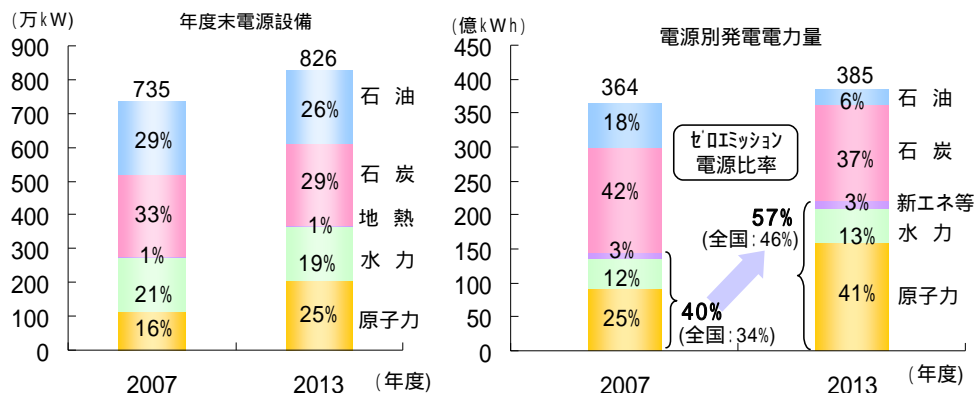
- ・ 泊発電所3号機は、09年1月から試運転を実施し、3月から発電を開始していたが、12月22日に営業運転を開始。
- ・ 基幹電源として安定供給を担うとともに、CO₂低減や火力燃料費の減少に大きく寄与。

泊発電所 3号機導入のメリット

- ◆ 水力・石炭火力・石油火力・原子力がそれぞれ 1 / 4 ~ 1 / 5 程度と特定の電源に偏ることなく、燃料情勢の変化にも柔軟に対応できる構成となる
- ◆ 当社のCO₂排出量を 2 ~ 3 割程度低減
- ◆ 火力燃料費の低減
- ◆ ゼロエミッション電源比率の向上



泊発電所全景（右端が3号機）



< 泊発電所の概要 >

	3号機	1号機	2号機
定格電氣出力	91万2千kW	57万9千kW	57万9千kW
型式	加圧水型 (P W R)		
営業運転開始	2009年12月	1989年6月	1991年4月

■ 3号機 発電電力量の実績と見通し

	第3四半期 (累計実績)	2009年度 (見通し)
試運転	23億kWh	23億kWh
営業運転	2億kWh	20億kWh程度
合計	25億kWh	43億kWh程度

■ 原子力設備利用率の実績・見通し(3基計)

	2008年度 (実績)	2009年度 (見通し)
設備利用率	66.2%	80%程度

* 原子力設備利用率は、試運転分を除いている。
 * 泊発電所1号機運開(1989年)から2008年度までの泊発電所の平均設備利用率は84.5%。

【参考】泊発電所 3号機減価償却積立金

- ・ 目的: 3号機導入に伴う減価償却費負担による利益の低下に備えたもの
- ・ 積立残高: 540億円(積立済)
- ・ 取崩し: 今後、取締役会において取崩し方法・金額等を決定する予定

決算 - 費用項目 (単独)

人件費

(単位：億円)

		当第3四半期	前年同期	増 減	主な増減要因
人 件 費		428	411	16	・退職給付費用の増(20)
内 訳	退職給与金	9	10	19	
	給料手当等	419	421	2	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却
*第3四半期では年間償却額の3/4を計上

(単位：億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
03年度発生分	104	21	-	-	-
04年度発生分	15	1	1	-	-
05年度発生分	0	0	0	0	10年度(1年)
06年度発生分	171	34	34	68	11年度(2年)
07年度発生分	52	10	10	31	12年度(3年)
08年度発生分	49	-	10	39	13年度(4年)
合計		64	33	60	

決算 - 費用項目 (単独)



燃料費・購入電力料

(単位：億円)

		当第3四半期	前年同期	増 減	主な増減要因
燃料費・購入電力料		853	1,923	1,070	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電量の増(606) <ul style="list-style-type: none"> 〔うち泊発電所3号機運転開始による〕 燃料費の軽減 212 燃料価格の低下(274) <ul style="list-style-type: none"> 〔為替(円高) 50〕 原油C I F安 121 海外炭C I F安 103
内 訳	燃料費	583	1,471	887	<ul style="list-style-type: none"> 水力発電量の増(204) <ul style="list-style-type: none"> (出水率：77.8% 108.8%) 販売電力量の減(110) <ul style="list-style-type: none"> (231億kWh 223億kWh)
	購入電力料	269	452	182	<ul style="list-style-type: none"> 国内炭火力稼働減(120) <ul style="list-style-type: none"> (国内炭消費量：108万t 58万t)

【主要諸元】

	当第3四半期	前年同期	増 減
為替レート(円/\$)	94	104	10
原油CIF価格(\$/bl)	66.2	106.5	40.3
海外炭CIF価格(\$/t)	98.1	132.3	34.2

決算 - 費用項目（単独）



修繕費

（単位：億円）

		当第3四半期	前年同期	増 減	主な増減要因
修繕費		590	611	21	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力設備修繕の減（ 45 ） [うち前年泊発電所 2 号機蒸気発生器 1 次冷却材入口管台溶接部の補修費用の反動 39] ・火力設備修繕の増（ 34 ）
内 訳	電 源	315	330	14	
	流 通	260	266	6	
	その他	13	13	0	

減価償却費

（単位：億円）

		当第3四半期	前年同期	増 減	主な増減要因
減価償却費		806	478	328	<ul style="list-style-type: none"> ・泊発電所 3 号機償却費（ 314 ） [- 314] （うち試運転償却費 278 ） ・定率効果（ 49 ） ・新規取得(泊発電所 3 号機を除く) など（ 63 ）
内 訳	電 源	544	219	325	
	流 通	235	230	5	
	その他	26	28	1	

決算 - 費用項目（単独）



支払利息

（単位：億円）

	当第3四半期	前年同期	増 減	主な増減要因
支払利息	113	104	9	・有利子負債の増など

その他費用

（単位：億円）

	当第3四半期	前年同期	増 減	主な増減要因
その他費用	957	939	17	・原子力バックエンド費用の増（63） ・廃棄物処理費の減（ 13） ・委託費の減（ 9）

上記「その他費用」には、支払利息以外の営業外費用を含む。

（原子力バックエンド費用 再掲）

（単位：億円）

	当第3四半期	前年同期	増 減	主な増減要因
（泊発電所3号機 再掲） 原子力バックエンド費用	（25） 117	（ - ） 54	（25） 63	・原子力発電量の増など

決算 - 主要諸元・影響額

当期の業績見通しにおける主要諸元および影響額は、2009年10月29日に公表した数値から修正していない。

主要諸元

	2008年度	2009年度		
		4月見通し	7月見通し	今回見通し (=10月見通し)
為替レート(円/\$)	101	100程度	95程度	93程度
原油CIF価格(\$/bl)	90.3	55程度	60程度	66程度
出水率(%)	80.5	100程度	102程度	107程度
原子力設備利用率(%)	66.2	78程度	78程度	80程度
金利(期中平均)(%)	1.74	1.73程度	1.73程度	1.73程度

原子力設備利用率は、試運転分を除いている。

為替レート及び原油CIF価格については、10月見通しを据え置き、1月以降それぞれ90円/\$程度、70\$/bl程度としている。

影響額

(単位：億円)

	2008年度	2009年度		
		4月見通し	7月見通し	今回見通し (=10月見通し)
為替レート(1円/\$)	16	7程度	7程度	7程度
原油CIF価格(1\$/bl)	11	6程度	6程度	5程度
出水率(1%)	8	5程度	5程度	5程度
原子力設備利用率(1%)	16	12程度	12程度	13程度
金利(1%)	14	11程度	11程度	11程度

決算 - セグメント情報



(単位：億円)

		電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	当第3四半期	3,765	687	4,453	533	3,919
	前年同期	4,039	676	4,715	529	4,186
	増減	273	10	262	4	266
営業損益	当第3四半期	141	30	171	4	176
	前年同期	316	32	284	4	280
	増減	458	2	456	0	456

営業損益の は、損失を示す。

【各事業区分の内容】

電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

決算 - 販売電力量 (実績 / 今回見通し)



(単位：百万kWh、%、)

	当年度		前年度	対4月見通し		対前年実績		気温の推移		
	今回見通し	4月見通し		増 減	計画比	増 減	前年比	平均気温	前年差	平年差
4月	2,642	2,683	2,644	41	98.5	2	99.9	6.7	1.4	0.9
5月	2,496	2,469	2,556	27	101.1	60	97.7	12.9	1.5	1.8
6月	2,202	2,247	2,372	45	98.0	170	92.8	16.2	0.4	0.8
1Q	7,340	7,399	7,572	59	99.2	232	96.9	-	-	-
7月	2,344	2,322	2,430	22	100.9	86	96.5	18.7	1.6	0.8
8月	2,486	2,542	2,616	56	97.8	130	95.0	20.6	0.3	0.5
9月	2,477	2,540	2,581	63	97.5	104	96.0	17.0	1.4	0.0
2Q	7,307	7,404	7,627	97	98.7	320	95.8	-	-	-
上期	14,647	14,803	15,199	156	98.9	552	96.4	-	-	-
10月	2,409	2,483	2,551	74	97.0	142	94.5	11.8	0.5	0.9
11月	2,598	2,631	2,637	33	98.7	39	98.5	4.6	0.5	0.4
12月	2,623	2,692	2,663	69	97.4	40	98.5	1.4	2.0	0.1
3Q	7,630	7,806	7,851	176	97.7	221	97.2	-	-	-
1月	3,231	3,234	3,145	3	99.9	86	102.7			
2月	2,978	3,131	2,875	153	95.1	103	103.6			
3月	2,914	2,908	2,769	6	100.2	145	105.3			
4Q	9,123	9,273	8,789	150	98.4	334	103.8			
下期	16,753	17,079	16,640	326	98.1	113	100.7			
年度	31,400	31,882	31,839	482	98.5	439	98.6			

「今回見通し」欄の3Q(4~12月)までは、実績。

販売 - 北海道の景気動向

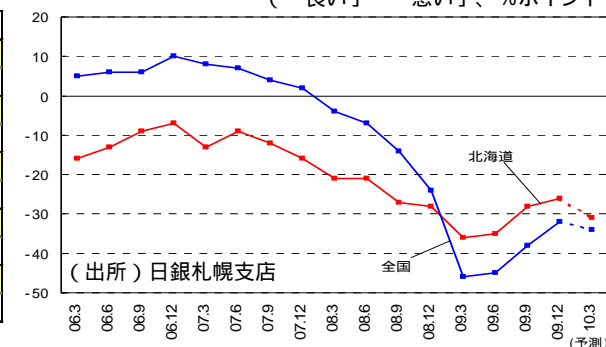
- 北海道の景気は低迷しているものの持ち直しの動き。
 - 生産は、建設関連資材（セメント・コンクリート二次製品など）では一部の製品を除き減産が続くほか、紙・パルプでも減産が続く。
 - 一方、鉄鋼、自動車部品、電子部品では在庫調整の進捗等を背景に増加。
 - 雇用・所得環境は厳しい状況が続く。

■ 主要経済指標の推移

		08年度	09年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
生産	鉱工業生産指数 (前年比、%)	北海道 7.7	20.0	18.9	16.7	17.6	11.5	8.5	7.7	0.2
	全国	12.7	30.7	29.5	23.5	22.7	19.0	18.4	15.1	3.9
個人消費	大型小売売上高 (全店舗)(前年比、%)	北海道 2.2	0.5	3.3	1.4	1.8	1.5	2.1	3.1	6.4
	全国	2.8	5.0	4.5	5.2	7.0	5.0	4.2	6.3	9.0
雇用	有効求人倍率 (倍)	北海道 0.43	0.32	0.31	0.32	0.32	0.34	0.38	0.39	0.38
	全国	0.74	0.42	0.38	0.37	0.38	0.39	0.42	0.42	0.42
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年比、%)	北海道 15.0	33.4	47.5	34.6	38.0	46.4	38.8	16.8	9.7
	全国	0.3	32.4	30.8	32.4	32.1	38.3	37.0	27.1	19.1
公共投資	公共工事請負金額 (前年比、%)	北海道 2.9	18.0	11.0	6.3	4.7	7.0	26.7	50.7	38.5
	全国	0.1	20.5	2.5	12.7	2.5	8.7	22.1	8.3	0.0

(出所) 北海道経済産業局

■ 業況判断D I (「良い」-「悪い」、%ポイント)

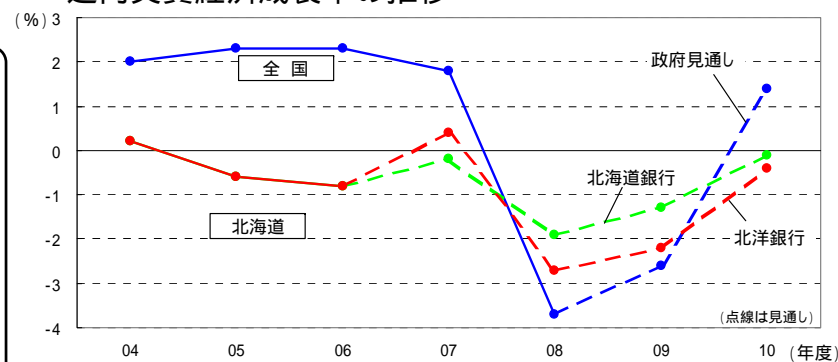


■ 生産活動に関する企業ヒアリング調査

- 鉄鋼：自動車向け鋼材が回復傾向で、アジア向け輸出も増加。建機等向けにも荷動きが出てきている。
- 電気機械：アジアの携帯電話部品の需要は依然として強い。現段階では少なくとも6月頃までは高水準の生産が続く見通し。
- 紙・パルプ：新聞用紙は国内需要は低調なままだが、定期修理前の在庫積み増しやアジア向けスポット輸出などで生産が伸びた。

(出所) 北海道経済産業局「最近の管内経済概況」10年1月

■ 道内実質経済成長率の推移



(注) 全国の09年度以降、北海道の07年度以降は各所推計。
 (出所) 内閣府「平成20年度国民経済計算確報」「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、北海道「平成18年度道民経済計算」、北洋銀行「調査レポートNo.162」、北海道銀行「2010年度北海道経済の展望」

販売 - 需要実績・今後の需要見通し

- ・第3四半期の需要実績は、対前年比 3.4%減。10月見通し比は100.0%とほぼ計画どおり
- ・2009年度は、前年の記録的な暖冬の影響による暖房需要減少の反動や、オール電化普及による需要増はあるものの、紙・パルプ、鉄鋼業、機械工業での生産調整の影響などから、前年実績を下回る見通し。
- ・2007年度から2018年度までの年平均伸び率は 0.9%の見通し（2009年度供給計画）。

09年度第3四半期実績（対10月見通し）

（百万kWh）

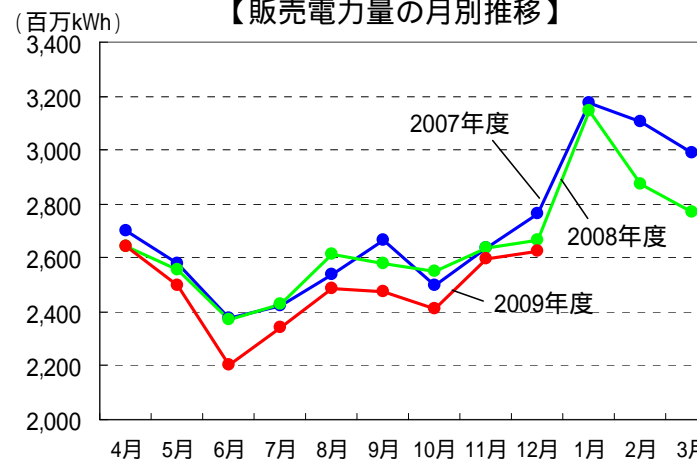
	第3四半期 実績(A)	10月見通し (B)	増 減 (A) - (B)	見通し比% (A) / (B)
電灯電力計	9,574	9,563	11	100.1
特定規模	12,703	12,722	19	99.8
合 計	22,277	22,285	8	100.0

今後の需要見通し（09年度供給計画）

項目	年度	2007 実績	2008 実績	2009	2018	07～18 年平均伸び率 (%)
販売電力量 (億kWh)		324 (323)	318 (321)	<314> 327	359	0.9 (1.0)
同上 対前年伸び率 (%)		3.0 (2.5)	1.9 (0.5)	< 1.4> 2.6 (1.6)	1.0	-

- (注) 1. 2009年3月公表の供給計画から2008年度の推定実績を実績に置き替え。
 2. 2009年度の< > 内は、09年度業績見通しの前提となる販売電力量。
 3. () 内は気象・うるう年補正後を示す。

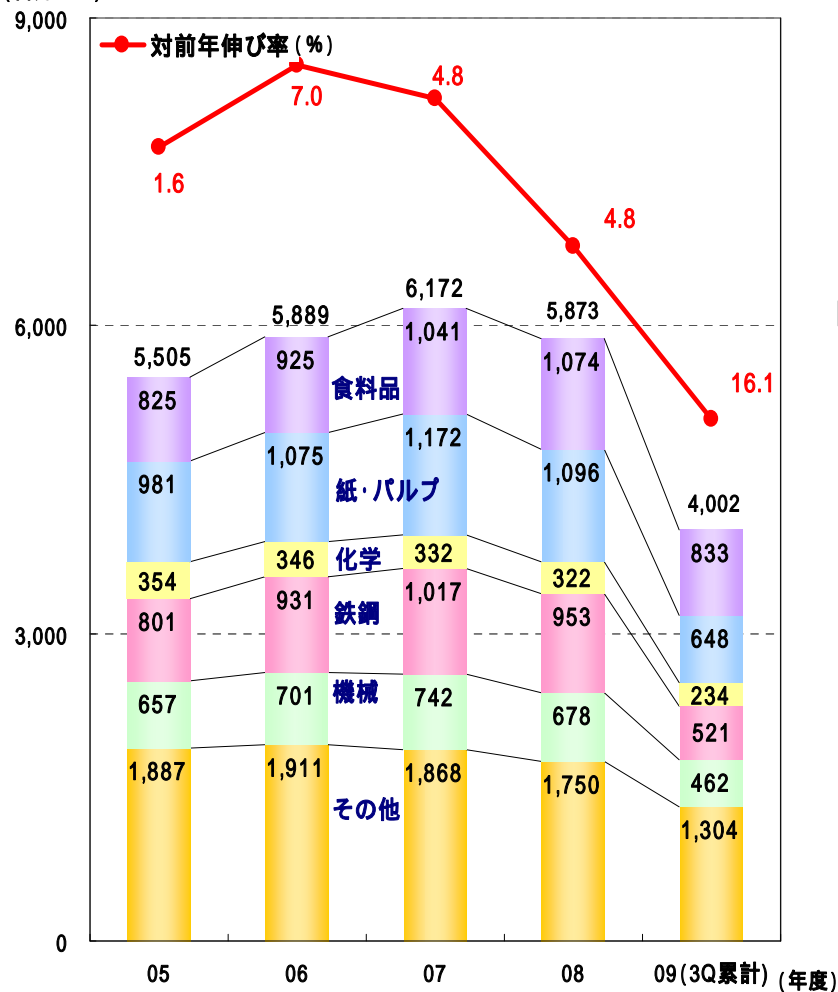
【販売電力量の月別推移】



販売 - 大口電力販売実績

■ 大口電力販売電力量の推移

(百万kWh)



■ 09年度第3四半期 累計実績

【業種別構成比および対前年伸び率】

・紙・パルプ、鉄鋼業、機械工業での生産調整の影響などから、前年実績を大きく下回る

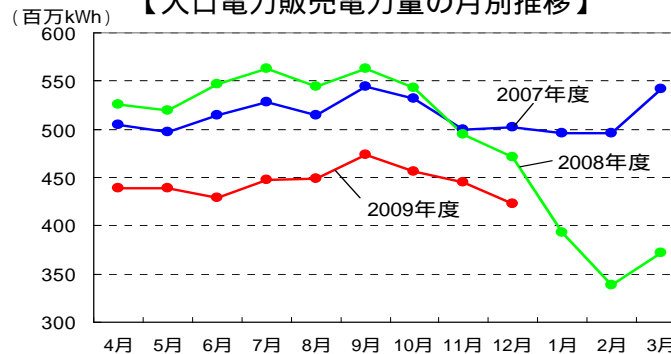
	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
食料品	20.8	0.0
紙・パルプ	16.2	33.7
化学	5.9	5.9
鉄鋼	13.0	36.2
機械	11.5	16.8
その他	32.6	2.5
合計	100	16.1

【月別の推移】

対前年伸び率 (%)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
20.8	31.6	31.5	16.4	15.4	21.6	20.3	17.5	15.7	16.1	10.1	10.0
主な業種別内訳 (至近6ヶ月)		食料品	2.9	0.8	1.4	0.3	0.8	1.3			
		紙・パルプ	36.2	36.5	41.2	48.8	33.2	45.2			
		化学	13.1	6.9	5.4	6.3	8.6	9.2			
		鉄鋼	48.9	45.3	29.8	25.3	13.0	25.1			
		機械	21.7	17.3	13.1	11.8	5.1	11.8			

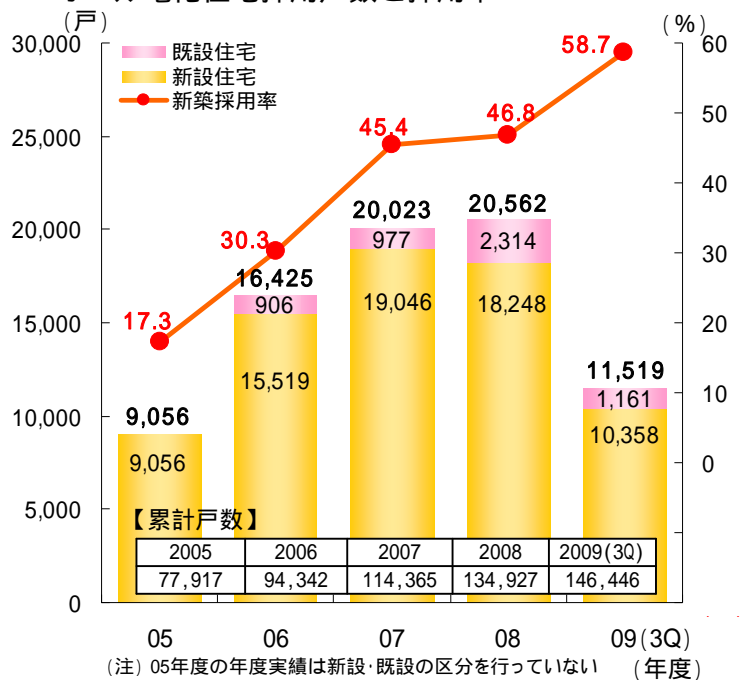
【大口電力販売電力量の月別推移】



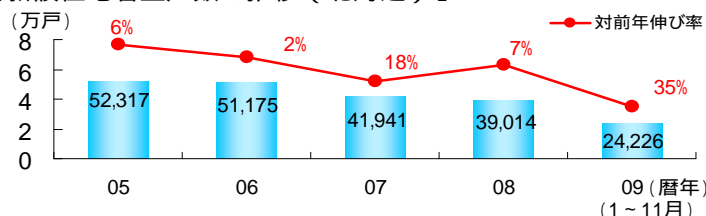
販売 - オール電化住宅・ヒートポンプ機器の普及拡大

- ・寒冷な地域特性から世帯あたりエネルギー使用量が多い「暖房」は電化拡大へ向けた大きな潜在的市場
- ・新設住宅着工戸数の落ち込みはあるものの、新設・既設ともに高い採用傾向を維持。今後も好調な電化採用を定着させつつ、省エネ・環境性に優れたエコキュートなどヒートポンプ機器の普及拡大に向けた販売活動を推進。

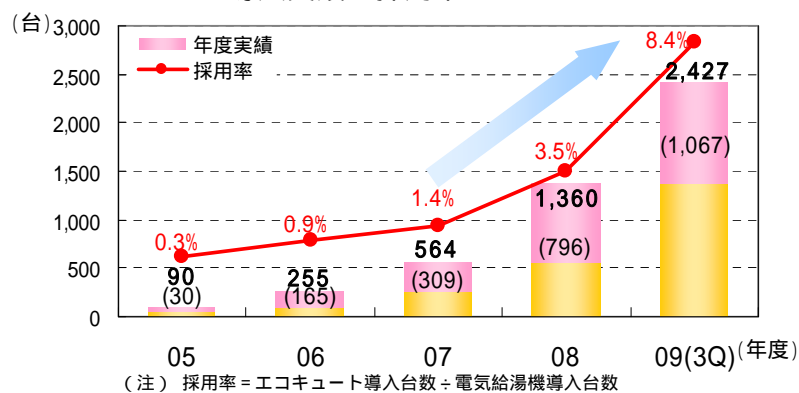
■ オール電化住宅採用戶数と採用率



【新設住宅着工戸数の推移 (北海道)】



■ エコキュート導入実績と採用率



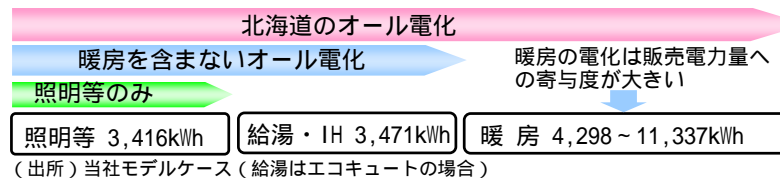
【参考】北海道のオール電化の優位性

- 暖房需要が大きく世帯あたりエネルギー消費量は全国の約1.5倍 (MJ/世帯・年)

	暖房	冷房	給湯	照明他	合計
北海道	32,113	54	15,557	16,490	64,214
全国	9,904	915	15,334	18,112	44,265

(出所) 住環境計画研究所「家庭用エネルギー統計年報」

- 北海道のオール電化は暖房を含むため、オール電化拡大が販売電力量増に大きく寄与



供給 - 設備投資

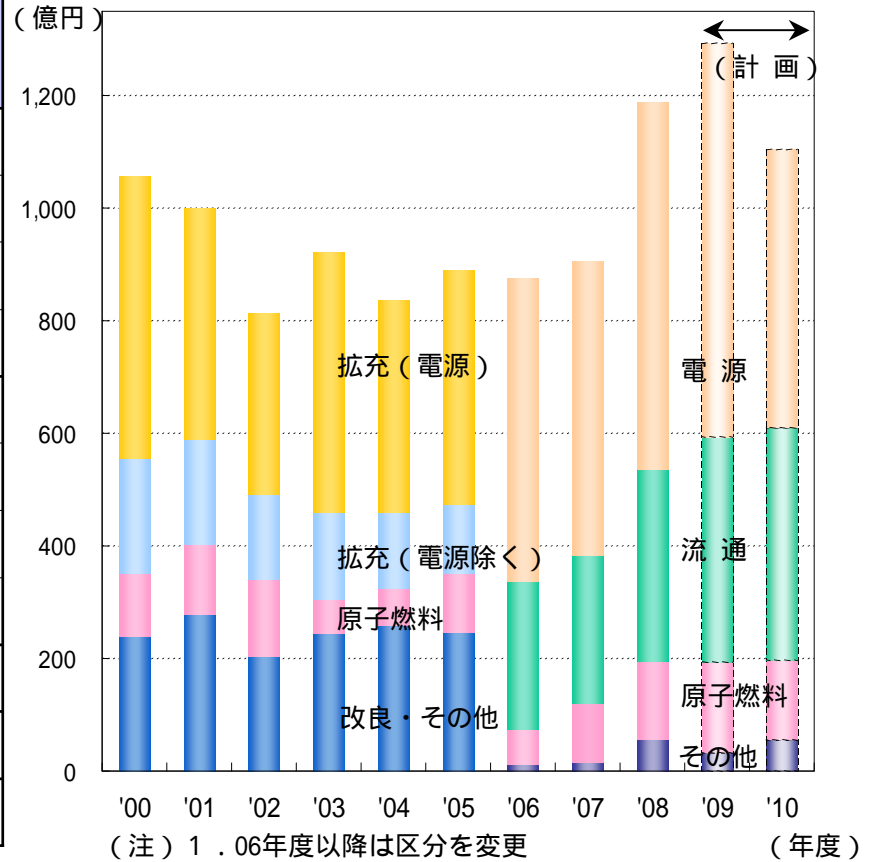


泊発電所3号機建設が終了する2009年度をピークに減少傾向となるものの、京極発電所新設工事の継続、設備の経年化対策などから、大幅には減少しない見通し。

(単位：億円) 【設備投資額の推移】

		2007 実績	2008 実績	2009		2010 計画
				第3四半期 累計実績	年度 計画	
電源	水力	55	76	126	162	220
	火力	102	71	32	56	151
	原子力	364	501	487	482	123
	小計	522	650	646	700	494
流通	送電	89	88	82	152	153
	変電	45	105	56	68	77
	配電	129	148	109	179	183
	小計	264	342	248	399	414
その他		17	56	13	33	56
原子燃料		103	139	107	161	140
合計		908	1,188	1,015	1,293	1,104

(注) 端数処理の関係で計算が合わない場合がある。



環境 - CO₂排出原単位低減に向けた取り組み

低炭素社会実現に向けた取り組みについては、“3つのE”の同時達成を図ることが重要。

〔3つのE = エネルギー安定供給 (Energy Security)、環境保全 (Environmental Conservation)、経済性 (Economy)〕

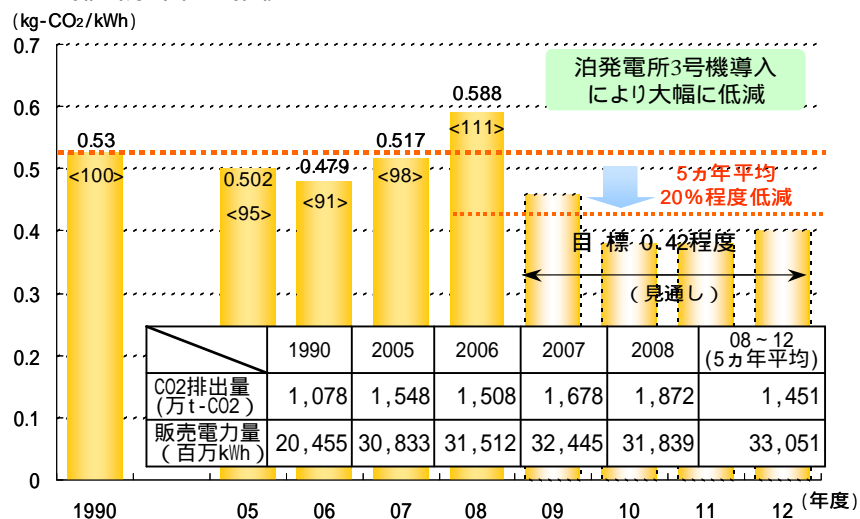
供給面の取り組み (発電の一層の高効率・低炭素化)

× 需要面の取り組み (高効率機器の普及・電化による省エネ)

【自主目標】2008～2012年度の5カ年平均のCO₂排出原単位を1990年度実績から20%程度低減

- ・ 現行計画では17%程度の低減にとどまる見込みであるが、今後、原子力発電の利用率向上および京都メカニズムの補完的活用などにより、目標達成を目指していく。

CO₂排出原単位の推移



需要面の取り組み

- ・ エコキュートなどヒートポンプ機器の積極的提案
- ・ 電気自動車を2020年度までに100台程度順次導入。2009年度は7台導入済。

供給面の取り組み

- 原子力の活用
 - ・ 泊発電所3号機の営業運転開始 (2009年12月)
 - ・ 原子力発電所の安定運転による利用率向上
- 再生可能エネルギーの拡大
 - ・ 太陽光発電の導入拡大
 - ・ 風力発電の導入拡大
 - ・ R P S 義務量の達成 など
- 補完的取り組み
 - ・ 京都メカニズムの活用 (炭素基金などから320万t程度獲得見込)
 - ・ 国内クレジットの活用 (2事業から4,800t程度獲得見込)

環境 – 新エネルギーの導入拡大（太陽光・風力）（1）

新エネルギーは、出力が安定しない、発電単価が高いといった課題もあるが、低炭素社会の実現に向けた方策の一つとして拡大に努めていく。

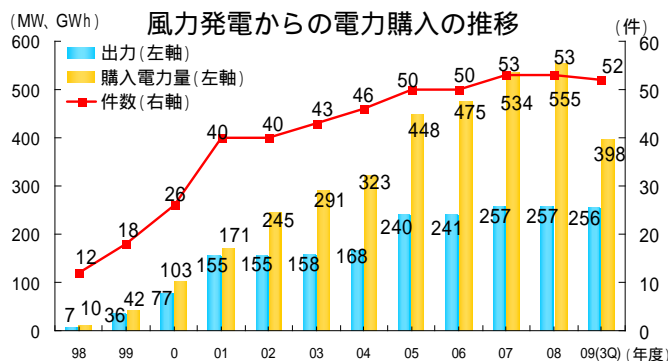
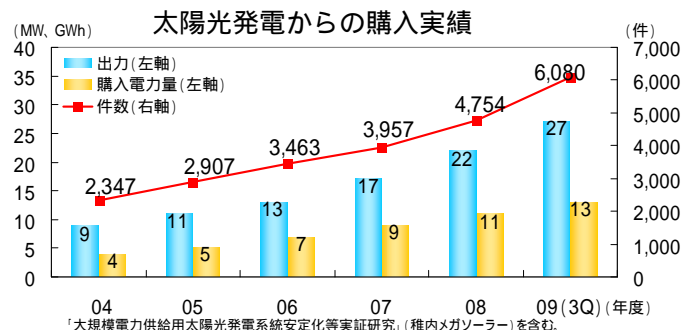
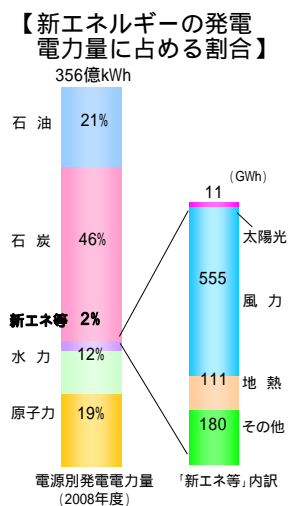
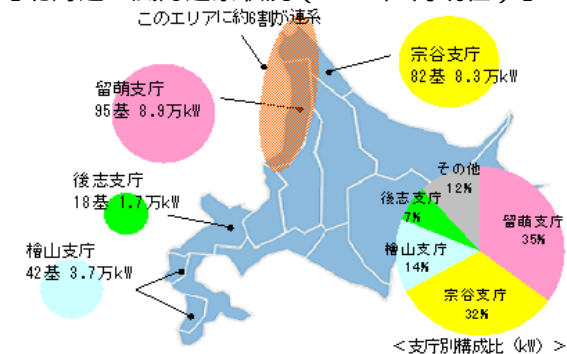
■ 太陽光発電の導入拡大に向けた取り組み

- ・ 2012年度までに伊達発電所構内に1千kWを設置、2020年度までに合計5千kW程度の導入を目指す。
- ・ 家庭用を中心とした余剰電力購入の実施。2009年11月以降、新たな買取制度による買取実施。

■ 風力発電の導入拡大に向けた取り組み

- ・ 既連系量は26万kW。今後受け入れ予定の10万kW（うち、5万kWは解列条件付）とあわせて、合計36万kWの受入を計画。20kW未満の小規模風力は随時受入。
- ・ 既設地域間連系線活用による風力発電導入拡大の実証試験。

【北海道の風力連系状況（2009年3月現在）】



【風力発電の連系量】

	連系量	
既連系分 (08年度末)	26万kW	
計画	新規募集分	5万kW
	解列条件付	5万kW
合計	36万kW	

都道府県 (上位~)	導入量
青森県	28万kW
北海道	26万kW
鹿児島県	14万kW
...	...
全国計	185万kW

(右表出所) NEDO「日本における都道府県別風力発電導入量」2009.4

環境 – 新エネルギーの導入拡大（太陽光・風力）（2）

【参考】北海道地域内における風力発電導入拡大の実証試験

～ 既設地域間連系線の活用と風力発電出力制御技術の組み合わせによる風力発電の導入拡大～

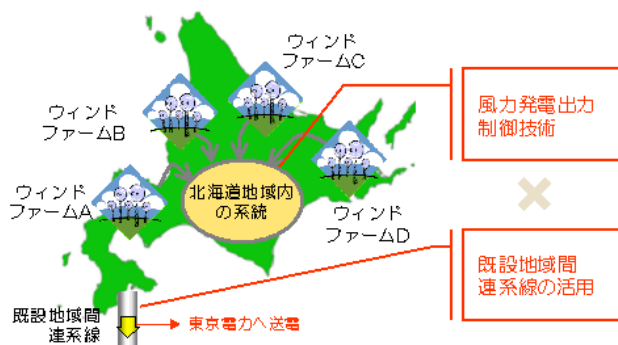
北海道地域は風力資源を豊富に有する一方、電力系統の需給バランスや周波数維持の観点から、導入可能な風力発電量に制約が存在。新たな系統対策を導入・検証し、風力発電導入量の拡大を目指す。

現 状： 風力発電は出力が安定しないことから北海道での風力連系量は36万kWが上限

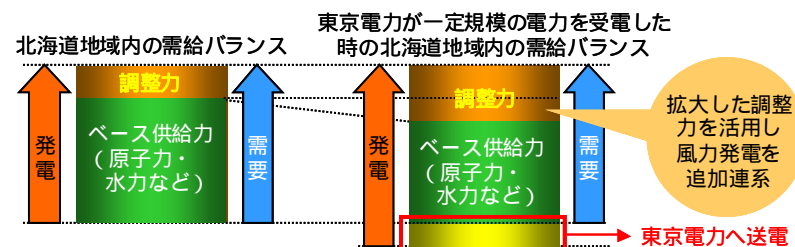
- 系統の調整力が不足
 - ・ 風力発電の追加連系には、風力発電の出力変動に対応し発電出力を変化させる火力発電などの調整電源（調整力）が必要。
- 風力発電の出力不安定性
 - ・ 風力発電の発電出力は風量や天候などの気象条件に左右され不安定。

実証試験： 10～20万kWを追加連系（2014年度目途）

- 既設地域間連系線の活用
 - ・ 北海道電力が東京電力に継続的に一定規模の電力を送電することで、北海道地域内の調整力を拡大。
- 風力発電出力制御技術の活用
 - ・ 調整力が不足する場合は、風力発電の出力をコントロール（抑制・停止）することで系統安定化をはかる。



【イメージ】既設地域間連系線の活用による調整力拡大



本資料は2010年1月27日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 IR室
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <http://www.hepco.co.jp>